

第5期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	ささえあい・雄武	整理番号	74
基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進	評価責任者	住民生活課長 渡邊 孝司
単位施策	1	地域づくり活動の促進		

1 施策の概要

基本方針	地域住民の連帯意識・自治意識を高めるため、自治会活動や、各種のテーマ型地域づくり活動の活性化を働きかけ、自治会単位による高齢者の見守り機能の充実やボランティア組織の育成などについての取り組みを働きかけていく。また、町民主導の地域づくりイベントに対する支援に努めていく。	
現状と課題	【現状】（平成21年度末）	【現状】（平成23年度末）
	自治会を中心に共助による地域づくりが進められており、行政との関係においては協働による地域の活性化が進められている。	大地震・津波などに備えた防災対策や少子高齢化の進行に伴う高齢者福祉対策、環境美化など行政だけでは解決できない地域課題に対し、住民自治の基盤である自治会組織の役割が益々高まっている。
	【課題】（平成21年度末）	【課題】（平成23年度末）
	地域の自治単位である自治会では、広範な地域活動が行われているが、人口減少の著しい自治会も生じてきている中、自治会間連携等による単位自治会活動の補完的な対応も対応も必要となっている。	都市化の進展を背景とした人間関係の希薄化による自治会への非加入や役員の担い手不足など、自治会活動や運営を巡り様々な課題が山積している。

2 基本施策指標

指標1	指標名	自治会の世帯加入率						
	定義等	全世帯数に対する自治会加入世帯数の割合						
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							現状維持
	実績値	95%	95%	94%	94%	95%		
指標2	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度	計画策定時（H19）	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値（H24）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	23年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	ふるさと発信CⅠ推進事業	企画調整係	403	A	継続/現状維持	A
②	自治会運営補助事業	住民活動係	5,069	A	継続/現状維持	A
③	雄武町自治会連合会補助事業	住民活動係	250	A	継続/現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地域住民の自治意識を高め、住民団体の自主的な活動を支援することで、住民による地域づくり活動の活性化を働きかけており妥当である。
② 有効性	A	各自治会の独自の取り組みなど自主的な運営により、行政との役割分担の明確化を図り、住民自らが地域づくりを行うことが出来得るので有効である。
③ 効率性	A	各自治会の自主的な活動に対し、財政支援など側面からの支援を効率的に行っている。
④ 公平性	A	行政と住民の協働による”地域づくり活動”を推進することで公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	各自治会を通して町民の意見が充分反映されている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
各団体、組織の自主的な活動に対し、財政的な側面支援を行っているが、行政との役割分担の明確化を図り、協働によるまちづくりの推進が図られている。	同左	

今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
継続/現状維持	継続/現状維持	
今後も、自主的な活動に対しては支援しながら、自助、共助、公助の役割分担の明確化を図り、協働によるまちづくりの推進を図っていく。	同左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		